

はじめに

昨年は、3月16日に発生した福島県沖を震源とする地震や台風第14号などによる自然災害に見舞われ、多くの方々が犠牲になりました。

近年の甚大化・頻発化する土砂・風水害や南海トラフ巨大地震、上町断層地震などの発生が危惧される中、市民の生命、身体及び財産を守る消防の役割は益々増大しています。

防災を担う行政関係機関とはもとより、地域の皆さまとともに、災害に対する備えをし、地域防災力を高めることが各種災害に立ち向かうことで市民の安全・安心を確保できるものと確信しています。

昨年4月から防災拠点となる「堺市総合防災センター」を開設いたしました。市民の皆様や地域の防災リーダーが実践的に防災を学べる施設として多くの方にご利用いただき、大災害が発生した際の広域拠点の施設にもなっております。市政運営の方針「堺市基本計画2025」の重点戦略の施策でもあります「自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上」にむけ「共助」を担う自主防災組織の活動支援などにも取り組んでおります。

未だ続く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、また高齢化の進展という社会的背景により救急需要が増大しております。消防局では、増加し続ける救急需要に対し、救急搬送体制の充実強化を図るとともに、昨年に引き続き「救急車の適正利用の推進」、「予防救急の推進」、「まちかど救急ステーション事業の民間事業者への展開」活動に積極的に取り組み、救命率の向上を目指してまいります。

火災件数と住宅火災死者数は、近年減少傾向にあります。住宅火災における死者のうち65歳以上の高齢者の占める割合が高い水準で推移しており、火災時における人命危険の高まりが懸念されております。

今後、自主防災組織と共に、区民の皆さまの防災意識の高揚に努め、火災の発生抑止に努め、「火災による死者ゼロ」を目指します。

10月には「G7大阪・堺貿易大臣会合」が開催されます。

通常の災害対応だけでなく、開催期間中における消防・救急体制を構築しなければなりません。

市民の皆様が安心して暮らせる安全な地域づくりと市民の方々に信頼される北消防署となるために各種事業を推進し、我々は今後もあらゆることに挑戦し続ける所存です。

令和5年2月
堺市北消防署長